

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	677	消防職員研修経費	会計	01	一般会計
			款	09	消防費
			項	01	消防費
			目	01	常備消防費
			細目	395	消防職員研修経費
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	目	01	常備消防費
行革大綱の重点事項番号			5	細々目	51 消防職員研修経費
担当部課	コード	220100	担当者 氏 名	中森 宏悟	連絡先 24 - 9100 (内線) 722
	名 称	消防本部消防総務課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		消防職員		※対象件数	
成果(どうする)		救急救命士として知識と技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。 消防職員として専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減する。			
根拠法令・要綱等					
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H21	救急救命士養成研修 3名 三重県消防学校研修 34名 消防大学校 1名				
事業内容					
社会情勢の変化等		日本では、1991年(平成3年)救急救命士法に基づき、国家試験に合格した救命医療行為を許された有資格者、いわゆる救急救命士を救急隊に配備することになった。 また、所定の講習と実習を受けた救急救命士は、平成16年7月1日から気管挿管ができるようになり、さらに、平成18年4月1日からは、薬剤投与ができるようになった。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
救急救命士養成	消防学校各課程入校	人	3 実績	3 実績	4	2
			3 実績	4		
			35 目標	45		
			27 実績	35	45	33

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
救急救命士資格取得者	消防学校各課程修了者数	23人(20年度までの取得者数)÷54人(最終目標)	%	42.6 目標	48.1 実績	57.4	61.1
				42.6 実績	50		
				48.3 目標	52.2 目標	54.5	57.4
				47.6 実績	50.6		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		14,599		15,086		12,452	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	14,599	15,086	12,452	10,819		
	事業投入人件費 (B)		0.3 人	2,160	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160
	フルコスト(A)+(B)		16,759	17,246	14,612	12,979		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	救急救命士及び各消防学校等の研修実績については、どちらも60%未満である。従って勤務に支障をきたさない範囲で、計画数どおりに研修を受けるようにする。
	【予算の繰越がある場合、繰越の裡別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	三重県消防学校等の専門的な知識を習得する研修者は計画数より少ない。また救急救命士の人数もまだまだ不足しているので計画とおり今後も有資格者を増員していくべきである。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 救急救命士の資格取得者は、計画とおり進んでいるが、三重県消防学校等の消防職員研修は計画人数より少ない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山中 治紀
【方向性】	現状維持
事業の方向性	【理由】 三重県消防学校等の専門知識を習得する研修者も計画より少なく、救急救命士の人数も最終目標人数にまだまだ不足しているので、今後も計画とおり取り組んでいく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	複雑多様化している災害において、専門的な知識や技術を身につけることは必要不可欠である。そのため一人でも多くの職員に消防学校等に入学して研修を受けてもらいたいが、現状では勤務上支障をきたすため人数を制限している状態である。
課題、その他に対する改善策	救急救命士については、最終目標まで計画的に進めていきたい。 消防学校等の専門知識習得についても、積極的に研修に参加させたい。
(いつまでに、何を、どうする)	